



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月4日

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所 東
 コード番号 7972 URL <https://www.itoki.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 湊 宏司
 問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員（氏名） 田中 有美（TEL）03-6910-3910
 管理本部長
 半期報告書提出予定日 2025年8月7日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	79,244	9.3	10,625	54.8	10,497	53.5	6,960	36.8
2024年12月期中間期	72,510	6.3	6,866	△2.0	6,837	△3.6	5,086	8.1

（注）包括利益 2025年12月期中間期 7,011百万円（24.1%） 2024年12月期中間期 5,650百万円（10.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	141.26	—
2024年12月期中間期	104.85	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	126,248	53,983	42.7	1,091.07
2024年12月期	120,521	49,342	40.9	1,001.13

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 53,907百万円 2024年12月期 49,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	65.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	8.3	12,000	19.1	12,000	19.9	8,300	15.5	168.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	53,382,850株	2024年12月期	53,382,850株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	3,974,900株	2024年12月期	4,178,718株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	49,272,038株	2024年12月期中間期	48,509,817株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは中期経営計画「RISE TO GROWTH 2026」の2年目となる当期において、重点戦略7Flags及びESG戦略に基づいた各種施策を推進しております。当中間連結会計期間は、持続的な成長力を高めるため、新しい働き方やその働き方を実装するオフィス空間の提案、価値向上に重点を置いた営業活動の展開により、一層の売上・利益の拡大を図ってまいりました。

(単位：百万円)

	2024年中間 連結会計期間	2025年中間 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	72,510	79,244	6,733	9.3%
売上総利益	28,077	33,869	5,792	20.6%
販売費及び一般管理費	21,211	23,243	2,032	9.6%
営業利益	6,866	10,625	3,759	54.8%
営業外収益	306	280	△26	△8.6%
営業外費用	335	408	72	21.7%
経常利益	6,837	10,497	3,660	53.5%
特別利益	1,100	71	△1,028	△93.5%
特別損失	602	103	△498	△82.8%
税金等調整前中間純利益	7,334	10,465	3,130	42.7%
法人税等合計	2,245	3,510	1,265	56.4%
中間純利益	5,089	6,955	1,865	36.7%
親会社株主に帰属する中間純利益	5,086	6,960	1,873	36.8%

(i) 売上高

前年同期と比較して67億33百万円(9.3%)増収の79億24百万円となりました。なお、中間期において4期連続の増収、3期連続で過去最高の売上高を更新しました。

- ・ワークプレイス事業は、ハイブリッドな新しい働き方にあわせたりニューアル案件やオフィス移転等を中心に好調に推移しました。
- ・設備機器・パブリック事業は、主に物流施設向け設備における資材高騰を背景とした着工・竣工の遅れの影響はあるものの、研究施設向け設備が好調に推移し、増収となりました。

(ii) 売上総利益

前年同期と比較して57億92百万円(20.6%)増益の33億86百万円となりました。

- ・ワークプレイス事業は、増収効果や提供価値の向上による利益率の改善により、増益となりました。
- ・設備機器・パブリック事業は、物流施設向け設備等における減収の影響はあるものの、研究施設向け設備における増収効果や利益率の改善により、増益となりました。

(iii) 販売費及び一般管理費

業容拡大に伴う人件費の増加に加えて、DX推進のためのIT基盤強化等の将来の飛躍に向けた戦略的支出を計画通りに実行したことにより、前年同期と比較して20億32百万円(9.6%)増の23億24百万円となりました。

(iv) 営業利益

以上の結果、営業利益は、前年同期と比較して37億59百万円(54.8%)増益の106億25百万円となりました。なお、中間期における過去最高益を更新しました。

- ・ワークプレイス事業は、増収効果及び提供価値の向上による利益率の改善により、増益となりました。
- ・設備機器・パブリック事業は、物流施設向け設備等における着工・竣工の遅れの影響はあるものの、研究施設向け設備における増収効果、利益率の改善により、増益となりました。

(v) 営業外収益

受取保険金等の減少により、前年同期と比較して26百万円(8.6%)減少し2億80百万円となりました。

(vi) 営業外費用

借入金増加に伴う支払利息等の増加により、前年同期と比較して72百万円(21.7%)増加し4億8百万円となりました。

(vii) 経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期と比較して36億60百万円(53.5%)増加し104億97百万円となりました。

(viii) 特別利益

固定資産売却益等の減少により、前年同期と比較して10億28百万円(93.5%)減少し71百万円となりました。

(ix) 特別損失

前年同期に競争法関連損失引当金繰入額があったこと等により、前年同期と比較して4億98百万円(82.8%)減少し1億3百万円となりました。

(x) 親会社株主に帰属する中間純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期と比較して18億73百万円(36.8%)増加し69億60百万円となりました。なお、中間期において6期連続の増益、4期連続で過去最高益を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称		2024年中間 連結会計期間	2025年中間 連結会計期間	増減額	増減率
ワークプレイス 事業	売上高	54,063	58,571	4,507	8.3%
	営業利益	5,231	8,322	3,091	59.1%
設備機器・ パブリック事業	売上高	17,666	19,897	2,230	12.6%
	営業利益	1,572	2,221	649	41.3%
報告セグメント計	売上高	71,730	78,468	6,738	9.4%
	営業利益	6,803	10,543	3,740	55.0%
その他	売上高	780	775	△4	△0.6%
	営業利益	62	81	19	30.9%
合計	売上高	72,510	79,244	6,733	9.3%
	営業利益	6,866	10,625	3,759	54.8%

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2024年12月末	2025年6月末	増減額	増減率
資産の部	120,521	126,248	5,727	4.8%
負債の部	71,178	72,265	1,086	1.5%
純資産の部	49,342	53,983	4,640	9.4%

(資産の部)

総資産は、現金及び預金等の増加により、前連結会計年度末に比べて57億27百万円増加し、1,262億48百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、支払手形及び買掛金等が減少する一方、借入金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて10億86百万円増加し、722億65百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、増益により利益剰余金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて46億40百万円増加し、539億83百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から1.8ポイント増加し42.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、25億60百万円の資金の増加があり240億54百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

増収を主因として、営業活動による資金の増加は40億60百万円(前年同期は35億59百万円の減少)となりました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

SCMシステムの導入、工場への設備投資による支出等により、投資活動による資金の減少は24億76百万円(前年同期は29億13百万円の減少)となりました。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の増加等により、財務活動による資金の増加は9億78百万円(前年同期は102億67百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く直近の事業環境においては、労働人口の減少を見据えた人材確保や社内コミュニケーションの円滑化が経営課題として注目され、オフィスの在り方への関心の高まりから関連する需要は堅調に推移しています。このような状況を背景に、ワークプレイス事業において販売が好調に拡大し、売上高の伸長に伴い営業利益も順調に進捗しています。これを踏まえ、2025年12月期通期の連結業績予想について、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ修正いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,482	25,288
受取手形、売掛金及び契約資産	29,277	28,843
電子記録債権	5,775	8,017
商品及び製品	5,332	5,115
仕掛品	1,982	2,322
原材料及び貯蔵品	3,359	3,893
その他	2,607	3,081
貸倒引当金	△194	△195
流動資産合計	70,624	76,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,138	12,472
土地	8,413	8,413
その他(純額)	5,578	5,660
有形固定資産合計	26,130	26,545
無形固定資産		
のれん	671	601
その他	4,440	5,233
無形固定資産合計	5,111	5,834
投資その他の資産		
投資有価証券	6,548	6,516
退職給付に係る資産	1,809	1,806
繰延税金資産	1,945	1,333
その他	8,496	7,985
貸倒引当金	△144	△143
投資その他の資産合計	18,654	17,498
固定資産合計	49,896	49,878
資産合計	120,521	126,248

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,711	7,207
電子記録債務	1,911	1,514
設備関係支払手形	16	21
1年内償還予定の社債	14	14
短期借入金	21,279	20,913
1年内返済予定の長期借入金	8,993	6,690
未払法人税等	2,281	3,223
未払消費税等	931	1,149
賞与引当金	2,763	1,419
役員賞与引当金	234	31
受注損失引当金	3	1
製品保証引当金	14	15
関係会社事業損失引当金	84	84
競争法関連損失引当金	724	-
製品自主回収関連損失引当金	126	121
その他	7,336	7,552
流動負債合計	55,426	49,960
固定負債		
社債	16	9
長期借入金	6,505	12,989
リース債務	726	653
繰延税金負債	341	366
役員退職慰労引当金	71	-
製品自主回収関連損失引当金	83	83
退職給付に係る負債	3,821	3,743
資産除去債務	1,343	1,570
その他	2,842	2,889
固定負債合計	15,752	22,304
負債合計	71,178	72,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351	7,351
資本剰余金	11,692	11,692
利益剰余金	36,189	40,384
自己株式	△8,078	△7,684
株主資本合計	47,155	51,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,196	1,283
為替換算調整勘定	694	660
退職給付に係る調整累計額	213	218
その他の包括利益累計額合計	2,104	2,162
非支配株主持分	82	75
純資産合計	49,342	53,983
負債純資産合計	120,521	126,248

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	72,510	79,244
売上原価	44,433	45,374
売上総利益	28,077	33,869
販売費及び一般管理費	21,211	23,243
営業利益	6,866	10,625
営業外収益		
受取利息	9	18
受取配当金	62	53
受取保険金	84	33
その他	149	174
営業外収益合計	306	280
営業外費用		
支払利息	137	243
支払手数料	95	108
その他	103	56
営業外費用合計	335	408
経常利益	6,837	10,497
特別利益		
固定資産売却益	526	2
投資有価証券売却益	26	69
非支配株主に係る売建プット・オプション負債 評価益	547	-
特別利益合計	1,100	71
特別損失		
固定資産売却損	1	21
固定資産除却損	14	80
災害による損失	19	-
競争法関連損失引当金繰入額	563	-
その他	2	1
特別損失合計	602	103
税金等調整前中間純利益	7,334	10,465
法人税、住民税及び事業税	1,517	2,901
法人税等調整額	727	608
法人税等合計	2,245	3,510
中間純利益	5,089	6,955
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	3	△4
親会社株主に帰属する中間純利益	5,086	6,960

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	5,089	6,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	484	86
為替換算調整勘定	47	△35
退職給付に係る調整額	28	5
その他の包括利益合計	560	56
中間包括利益	5,650	7,011
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,646	7,018
非支配株主に係る中間包括利益	4	△6

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,334	10,465
減価償却費	1,302	1,547
のれん償却額	167	70
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△351	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,311	△1,344
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△301	△203
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40	△88
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△21	23
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13	△71
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△0	0
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△23	0
競争法関連損失引当金の増減額(△は減少)	563	△734
受取利息及び受取配当金	△72	△72
支払利息	137	243
投資有価証券売却損益(△は益)	△24	△68
固定資産売却損益(△は益)	△524	19
固定資産除却損	14	80
非支配株主に係る売建プット・オプション負債 評価損益(△は益)	△547	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,674	△1,822
棚卸資産の増減額(△は増加)	△136	△660
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,982	△1,886
その他	△259	1,375
小計	△2,334	6,871
利息及び配当金の受取額	85	74
利息の支払額	△152	△228
和解金の支払額	△400	-
競争法関連支払額	-	△734
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△759	△1,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,559	4,060

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△836	△993
定期預金の払戻による収入	969	743
有形固定資産の取得による支出	△1,186	△1,813
有形固定資産の売却による収入	554	2
無形固定資産の取得による支出	△1,310	△1,216
投資有価証券の取得による支出	△276	△156
投資有価証券の売却による収入	108	107
短期貸付金の純増減額(△は増加)	30	-
長期貸付けによる支出	△4	△3
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△928	-
保険積立金の純増減額(△は増加)	△173	667
その他	140	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,913	△2,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	24,772	△370
長期借入れによる収入	1,011	10,450
長期借入金の返済による支出	△1,128	△6,270
社債の償還による支出	-	△7
配当金の支払額	△1,904	△2,651
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の純増減額(△は増加)	△15,900	13
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,069	-
その他	△653	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,267	978
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,850	2,560
現金及び現金同等物の期首残高	23,664	21,494
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,515	24,054

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上していません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ワークプレイ ス事業	設備機器・パ ブリック事業	計				
売上高							
日本	46,322	17,489	63,812	704	64,516	—	64,516
アジア	7,611	74	7,686	—	7,686	—	7,686
その他	130	102	232	—	232	—	232
顧客との契約から 生じる収益	54,063	17,666	71,730	704	72,435	—	72,435
その他の収益	—	—	—	75	75	—	75
外部顧客への売上高	54,063	17,666	71,730	780	72,510	—	72,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	11	95	240	336	△336	—
計	54,148	17,678	71,826	1,020	72,847	△336	72,510
セグメント利益	5,231	1,572	6,803	62	6,866	—	6,866

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITシステム関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ワークプレイ ス事業	設備機器・パ ブリック事業	計				
売上高							
日本	55,241	19,791	75,033	688	75,721	—	75,721
アジア	3,191	28	3,220	—	3,220	—	3,220
その他	137	76	214	—	214	—	214
顧客との契約から 生じる収益	58,571	19,897	78,468	688	79,156	—	79,156
その他の収益	—	—	—	87	87	—	87
外部顧客への売上高	58,571	19,897	78,468	775	79,244	—	79,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	6	127	273	401	△401	—
計	58,692	19,904	78,596	1,049	79,645	△401	79,244
セグメント利益	8,322	2,221	10,543	81	10,625	—	10,625

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITシステム関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。